

# TSMC 熊本進出は「国家的プロジェクト」 国の責任で「いのちの水」熊本の地下水保全を

田村貴昭衆院議員と  
政府に要望

## 自治体任せの対応を改め、国の具体的な対応を

国は、要請した項目に対し、地下水・渋滞など、どの問題でもほとんど状況を把握しておらず、自治体任せの状況がわかりました。しかし、地下水に代わる代替の工業用水として竜門ダムの水使用への支援を検討していることや、「県任せではない」とのコメントもありました。

交通問題では、国土交通省としてバスなどの公共交通推進や周辺道路整備等へ支援していくとの積極的回答もありました。国家的プロジェクトとして、熊本進出で発生する諸問題に対し、引き続き自治体と一緒に責任ある対応を行うよう求めました。

7月26日、TSMC 進出による諸問題解決を求め、日本共産党熊本県委員会として政府へのオンライン要望交渉を実施、党市議団も参加しました。

## 熊本進出に 4,760 億円を助成する国としての責任を

国は、TSMC の熊本進出に総事業費 1 兆 1,000 億円の半分近く 4,760 億円を補助する計画で誘致をすすめています。

期待される経済効果の一方で、74 万熊本市民にとっては

「いのちの水」である地下水の枯渇・汚染が懸念されています。

「国家的プロジェクト」である TSMC の熊本進出による影響は、国の責任で解決にあたる必要があります。

### 【要請した主な内容】

#### (1) 地下水対策

- ① TSMC の地下水の使用量、ならびに 10 年・30 年・50 年という長期の地下水への影響や涵養量などを明らかにすること
- ② 白川中流域の開発面積、地下水涵養への影響を明らかにすること
- ③ 地下水涵養域での大規模開発を見直し、水田湛水などの涵養事業を推進すること
- ④ TSMC で使用する冷媒等の薬品を明らかにし、使用水の処理でもデータを公表し、責任ある汚染対策を行うこと
- ⑤ 地下水に代わる工業用水確保について、国県で具体化をすすめること
- ⑥ 県の地下水保全条例に基づく「地下水保全協定」を結び、違反が生じた場合は「改善命令」「勧告」「許可取り消し」の処分を厳格に行うこと



#### (2) 渋滞解消

- ① 渋滞解消でも TSMC に対し企業としての社会的責任を果たさせること
- ② 自転車・公共交通推進、交差点改善など、県・自治体の事業に予算措置を行う

【控室から】  
猛暑の夏から見えてくるもの  
いせり栄次

「あつかね〜」が最近の挨拶。「温暖化の時代は終わった。地球沸騰の時代になった」と国連のグテーレス事務総長が述べましたが、昨今の 35 度を超すような灼熱地獄は、気候変動対策、脱炭素社会の実現は待たないで証明しています。

先週紹介した、岸本杉並区長の講演は大変参考になりました。公共施設の断熱工事がそれです。気候変動問題を地方自治体を取り組むこと。また、ケア労働に光を当て、ケア社会を中心とする脱カーボン社会に向けた地域経済を進めていくことの重要性を訴えています。

大規模な災害が増える中で「ショックドクトリン」(惨事便乗型資本主義)的手法がまかり通っています。益城町の道路の 4 車線化、区画整理事業も熊本市庁舎建て替えもその一つです。

住民本位の環境、シエンダー、デジタル化は、これからの自治体の大きな課題です。

日本共産党  
熊本市議会だより

NO. 1333  
2023年8月6日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047



熊本市中央区手取本町 1-1 メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
発行: 日本共産党熊本市議団 HP: 共産党 熊本市議団

検索



上野みえこ  
(中央区)



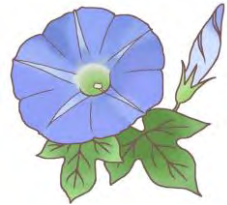
いせり栄次  
(東区)

# 2022 年度・政務活動費の収支報告

日本共産党熊本市議会だより 2023 年 8 月 6 日号 (No.1333)

熊本市議会の政務活動費は、議員 1 人あたり年間 240 万円（月額 20 万円）です。日本共産党市議団は、会派に年間 480 万円交付されています。

2022 年度は、重要な課題となった「統一教会問題」での聞き取り、市がすすめている「市電の上下分離方式への移行問題」での札幌市視察などの調査を行いました。新型コロナ禍のためオンラインで実施された「生活保護問題研修会」「議員研修会」を視聴しました。また、市民アンケートを実施し、市庁舎建替えや市政全般についての市民意見を聴取しました。例年実施していた政府交渉は、新型コロナのため中止されました。



政務活動費の収支報告書・出納簿・領収書・添付書類は、「熊本市議会 HP」で閲覧できます。

## 政務活動費とは？

住民に身近な地方自治体の議会は、直接住民に関わる問題を調査・審議・決定する場として、重要な役割を担っています。よって、議会の活性化を図り、審議能力を高めていくことが不可欠です。そのために、広範な議員活動の充実・強化を図る観点から、地方自治法の改正によって政務活動費の交付制度が設けられ、議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、政務活動費が議員又は会派に交付されています。

## 【主な内容】

### <広報費>

(1) 手づくりの市議会だよりを週 1 回（年間 48 回）発行。

カラー版の市議会だより「号外」を年 1 回発行し、市内全域に配布。

(2) 日本共産党熊本市議団 HP は随時更新して、情報を提供しています。

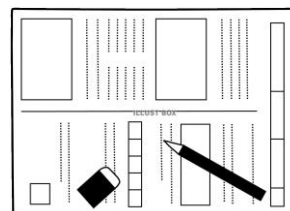
市議会だより、議会での発言、申入れなど、市議団の活動が詳しくわかります。「共産党熊本市議団」で検索できます。

### <広聴費>

・2023 年 1～3 月に「市民アンケート」を実施

### <資料作成費>

・壊れたパソコンを買い替え



## 2022 年度 政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党熊本市議団

### 1 収入

政務活動費 4,800,000 円

### 2 支出

(単位:円)

科目	金額	備考
調査研究費	122,314	統一教会問題調査 「市電上下分離問題」視察(札幌市)
研修費	20,320	生活保護問題研修会、市町村議員研修会
資料作成費	203,360	資料作成用紙代・パソコン購入費ほか
資料購入費	206,523	新聞・書籍購入他
広報費	1,647,925	市議会だより印刷経費(毎週発行) ホームページ及びサーバー保守管理
広聴費	642,414	市民アンケート(1回実施)
会議費	0	
人件費	1,615,600	市議団事務局人件費・交通費
事務所費	218,719	事務所機器リース料、メンテナンス料 文房具代 など
事務通信費	88,339	FAX・インターネット 回線利用料
要請・陳情活動費	0	新型コロナのため、なし
合計	4,765,514	

### 3 残額

34,486 円